

別表第1（第5条関係）

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	上桧木内出張所費							
担当課係名	上桧木内出張所	課	-	係	作成者	浅利和嗣		
総合計画での 位置づけ	施策の大綱	-				総合計画の ページ		
	基本計画	-						
	主要施策	-				-		
予算費目	一般	会計	2 款	総務費	1 項	総務管理費	7 目	支所及び出張所費
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	新規／継続の区分		継続
性質区分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理							
根拠法令等								
事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務							
運営方法	☐ 直営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市民（主に上桧木内地域住民）等及び上桧木内出張所（紙風船館含む）を対象とする。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	仙北市役所の上桧木内出張所とし地域住民への行政サービスを提供する窓口とすることから、本出張所の機能維持を図るため。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	上桧木内出張所（紙風船館含む）の維持管理及び維持管理に係る各種業務の発注。 (紙風船館管理業務委託・浄化槽保守点検業務委託・トイレ清掃業務委託・警備保障業務委託・自動ドア定期保守点検業務委託) 等。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	出張所面積（紙風船館含む）	目標	m ²	499	499	499	
			実績	m ²	499	499	499	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	各種業務委託＋光熱水費等	目標	千円	5,168	5,217	4,925	
			実績	千円	5,134	5,175	4,668	
			達成度	%	99.3%	99.2%	94.8%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				5,134	5,175	4,668	
	人 件 費 (B)		—		15,706	16,142	15,850	
	職 員 数		—		2.00	2.00	2.00	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A)＋(B) 投下コスト				20,840	21,317	20,518	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				20,840	21,317	20,518
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		41,764	42,719	41,118	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		654	678	661	

【事務事業の今までの成果】

平成20年5月まで宿泊管理を委託していたが、同年6月から東北警備保障株式会社秋田支社（現アルソック）に午後10時以降の夜間業務を委託し宿泊無により経費の削減を図った。
また、各種業務の委託について、長期契約できるものについては長期契約とし経費の節減及び事務の簡素化につとめた。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	特になし
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	上桧木内地区はインターネット環境が悪く、上桧木内出張所の住基端末と市役所電算室との接続がISDNであることから、各種証明等を必要とする住民の待ち時間が長い。一刻も早く高速なインターネット接続を望んでいる。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	上桧木内出張所は地域住民への行政サービスを提供する窓口である。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	地域の行政サービス拠点として重要な施設であることから、効率的な運営に留意しつつ引き続き事業を実施すべきと考えます。

一次評価診断図

